

知能テストを用いた虐待被害の定量化に係る犯罪心理学研究

緒方 康介*

抄録 犯罪心理学の研究テーマとしての児童虐待を採り上げた。虐待の被害を受けた子どもたちはどのようなダメージを負っているのか、知能テストで測定されるIQに注目して議論を進めた。虐待被害児のIQを測定することは、①被害の証拠、②支援の根拠、③権利の保障という意味がある。犯罪心理学的には、裁判証拠として採用されるまでには至っていないものの、臨床支援を検討する際のエビデンスとしては確立されたものがあり、虐待された子どもたちの将来を見据えた権利保障のために、知能テストにできること、そしてこれから期待したいことが議論された。

キーワード 知能テスト、児童虐待、犯罪心理学

1. 緒言

児童虐待は犯罪である(緒方, 2020)。たとえば傷害罪は、刑法に定められたれっきとした犯罪であり、たった1度きりであっても他人の身体を傷つけた者は15年以下の懲役か50万円以下の罰金となる。児童虐待は家庭内で起きるため、通常、世間に発覚するまでに時間がかかる。つまり、被害児は何度も繰り返し殴られ続けるのである。犯罪でないわけがない。

ところが、児童虐待の専門機関である児童相談所が福祉機関であるためか、加害親をどうやって逮捕するのかよりも被害児をどうやって救い出すかの方に世の中の注目は集まりがちである。この観点から、児童虐待を純粹に福祉課題だと考えている専門家も多い。

しかしながら、虐待のような人権侵害から子どもたちを護るためには、福祉的な支援だけでは不十分である。虐待を認めない保護者と戦うために、警察や検察と協力し、ときには裁判所に訴え出ることすら必要となる。したがって、心理学者が児童虐待に挑むとき、武器となるのは司法的な対応を専門とする犯罪心理学なのである。

2. 虐待のダメージを測る

2.1 被害の証拠として

暴力により虐待された子どもたちの身体には傷跡が残る。しかしながら、本来、愛してくれるはずの親から受けた虐待は被害児の精神をも蝕む。身体の傷は時の流れとともに癒えていくが、こころの傷が簡単に消えることはない。ときには、生涯をかけて取り組まなければならない

ないトラウマを抱えることもある。子どもが幼ければ幼いほど、ダメージは大きく、心身の発達にまで悪影響が及ぶこととなる。

虐待は子どもにさまざまなダメージを与えるが、知的発達が受ける影響を見過ごすことはできない。親から虐待された子どもたちの知能指数(IQ)は概して低い(緒方, 2012)。IQが低いと学力も伸び悩むため、しばしば不登校や怠学などの学校不適応を惹き起こす。当然、宿題に取り掛かっても理解できず、テストの点も悪くなるため、それがまた加害親に殴られる原因ともなる。悪循環が生じるのである。さらに低いIQは学校不適応だけでなく、非行集団とのつながりやひいては犯罪へと手を染める行動パターンとも関連しており、人生をネガティブな方向へと導きがちである。

IQは知能テストで測定できる。本来は知的障害のある子どもを早期に発見するために作成された心理テストであるが、虐待によりIQ低下が生じているならば、被害ダメージを定量化(数値化)するための道具ともなりうる。トラウマなど、こころに刻まれた傷は視覚化することが難しい。一方、IQはそもそも数値として測定されるため誰の目にもわかりやすい。

犯罪心理学における現時点での学術的到達点としては、保護者が虐待を認めないときに知能テストの結果をもって、虐待があったことの裁判証拠となるわけではない。しかしながら、加害親に被害児の心理的ダメージを訴えたり、警察や検察を含めた関係機関と子どもが受けた虐待ダメージの深刻さを共有したりする際、被害の証拠の1つとして知能テストの結果はわかりやすい。

2.2 支援の根拠として

裁判における被害の証拠としては、いまだ確立されて

*人間社会学部人間社会学科

いるわけではないが、虐待された子どもたちを臨床的に支援する場合、知能テスト結果の有用性はすでに専門家の間で共通認識となっている。たとえば、発達障害のある子どもに対して特別支援教育を含めた療育的関わりを検討する際、その能力特徴に応じた指導教育を実践することが推奨されている。

脳の神経学的問題を原因としているわけではないものの、虐待により知的発達が歪められた子どもたちにとっても、その能力特徴に応じた支援は同様に功を奏するはずである。なぜならば、知能テストが見つけ出す子どもの認知プロフィールには、発達障害の場合と同じいくつかの典型的なパターンがみられるからである（緒方, 2016）。

その意味で、虐待被害児をケアしていく専門家たちにとって、IQの数値や知能テストから導かれる認知プロフィールは、どこに焦点を当てて支援をしていけば良いか、どのような方法を用いれば子どもにとって理解しやすいのかなどを知るために極めて有用な支援の根拠となるのである。

2.3 権利の保障として

虐待臨床の専門家であれば、子どもが成長発達の過程にあることを決して忘れてはならない。虐待が発覚した時点では子どもであっても、時が経つにつれて大人へと成長していく存在である。虐待の被害はその長い人生に一時的な影響だけでなく、恒久的な、つまり死ぬまで消えないようなダメージを残すこともある。

IQが虐待により低下していた場合、加害親から分離し、生活環境を改善すれば知的発達が促進されて知能回復が望めることもある。しかしながら、必ずしも虐待されたすべての子どもが回復できるわけではない。むしろ、小学校や中学校時代に虐待家庭で育ち、勉強に打ち込むこともできず、良好な対人関係を持つこともできなかった子どもたちが、そのまま成人してしまうことが多い。そうすると、虐待が原因であったにせよ、結果として、社会で自立するには相当厳しいIQの大人として世に出ていかななくてはならなくなる。

虐待被害のダメージとしてIQを測定することは、こうした子どもたちが何の支援もないままに社会に放り出されてしまう危険を未然に防ぐことにもつながる。虐待された子どもたちのIQを測り、子ども時代から将来の進路や自立生活を見据えて支援を構築することが大切である。

たとえばそれは知的障害者としての自立かも知れない。境界知能ゆえに福祉制度の狭間に落ちてしまう難しいケースかも知れない。それでも、愛してもらえるはず

の親から虐待され傷つき、学校でも不適応を起こしてうまく馴染めず、制限された能力の範囲で将来を決めていかななくてはならなかった子どもたちの権利を保障するために支援はないよりあった方がよいはずである。発達障害や知的障害に比較して、知能テストを虐待された子どもたちのために使用している例はまだ少ない（緒方, 2021）。これからの研究が必要なテーマである。

3. 結語

児童虐待と聞くと誰しも「トラウマ」や「心の傷」といった定性的で見えづらい概念が最初に浮かびやすい。もちろん、精神症状が被害児を苦しめる現実には厳しいものがあり、こころのケアといわれる心理治療が重要であることは言うまでもない。しかし、虐待された子どもたちの人生をどのように支えていくかを考えるとき、IQの問題は極めて大きく無視できない要因である。とりわけ、長い目で被害児の人生を見据えるならば、一過性の精神症状よりも、恒久的にその影響が及び続ける知的発達の問題に注目して支援を考える姿勢が必要となる。

知能テストの結果は、数値で示されるため、被害の定量化という意味でもこれからさらに研究を進めていくべきテーマである。家族の間で生じる児童虐待は家庭内で起こる犯罪である。それだけに真実は隠され見えにくくなりがちである。しかしながら、虐待統計がうなぎ登りに増え続けている日本では、まだ誰にも知られず、救い出されることもない被害児が今日も最愛の親から暴力を受けているのである。犯罪心理学者としては、被害児を支援する際の根拠としてだけでなく、虐待を認めない加害親と戦う武器として、いずれは裁判での証拠としても採用されるような知能テストの発展に期待したい。

引用文献

- 1) 緒方康介：児童福祉－少年非行と児童虐待が交錯する臨床の最前線－、「公認心理師の基本を学ぶテキスト19 司法・犯罪心理学－社会と個人の安全と共生をめざす－」, pp.129-143, ミネルヴァ書房, 2020.
- 2) 緒方康介：「被虐待児の知能アセスメント－科学的根拠に基づく心理診断を目指して－」, 多賀出版, 2012.
- 3) 緒方康介：「虐待被害児の知能心理学－学力、性格、トラウマとの関連－」, 多賀出版, 2016.
- 4) 緒方康介：知能の理論とテスト, 「児童心理学の進歩2021年版」, 60巻, pp.107-133, 金子書房, 2021. (2022年3月2日 受理)